



注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年4月期	14,314,800 株	2019年4月期	14,314,800 株
2020年4月期	2,331,711 株	2019年4月期	2,353,967 株
2020年4月期	11,981,715 株	2019年4月期	11,956,833 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページの[1. 経営成績の概況

(4) 今後の見通し]をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における外食産業におきましては、人件費の上昇、原材料費の高騰、2020年年初よりの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

そのような中、テンポスグループは、「飲食店の5年後の生存率を9割にする」を掲げ、中小零細の飲食企業を総合的に支援するべく、利益追求と顧客満足の両面から経営サポートする「ドクターテンポス」として取り組んできました。

現在は、業務用厨房機器を販売する「物販事業」、飲食店の経営支援を行う「情報・サービス事業」、飲食店経営を行う「飲食事業」に取り組んでいます。

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、第4四半期(2020年2月～4月末)は失速したものの、従業員育成や見込管理等の営業活動を強化してきた株式会社テンポスバスターズ(物販)は過去最高の営業利益、株式会社プロフィット・ラボラトリー(集客支援)は売上高・営業利益ともに過去最高の業績となりました。

株式会社テンポスバスターズの売上高は1億47百万円増の124億1百万円(前年同期比1.2%増)、株式会社プロフィット・ラボラトリーは17百万円増の3億42百万円(同5.2%増)となり、他にも、株式会社テンポスドットコム(WEB通販)は自社サイトの 카테고리やSEOの見直しにより、売上高は1億62百万円増の21億66百万円(同8.1%増)、株式会社スタジオテンポス(内装請負)は、客単価の高い開業案件の受注増に加え、新型コロナウイルス影響下における飲食店の休業中の改装工事や解体工事の受注により、売上高は1億82百万円増の9億29百万円(同24.3%増)となりました

しかしながら、株式会社きよばち総本店(飲食)を売却したことで売上高1億58百万円が減少し、また、株式会社ディースパーク(人材派遣)が、前期にコンビニ事業から撤退したことで売上高3億67百万円が減少、これらの計5億26百万円の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、当連結会計年度の売上高は9億38百万円減少の291億95百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

セグメント別の営業利益は、物販事業で12億71百万円(前年同期比2.8%増)、情報・サービス事業で3億83百万円(同47.6%増)、消費増税や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食事業は2億19百万円(同62.1%減)となり、当連結会計年度の営業利益は17億22百万円(同11.8%減)となりました。

## 営業利益

(単位:百万円)

会社名	前会計年度	当会計年度	前年同期差
	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	
物販事業	1,236	1,271	34
情報・サービス事業	259	383	123
飲食事業	579	219	△360
合計	2,075	1,873	△202

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

## ①物販事業

物販事業の当連結会計年度の売上高は142億90百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は12億71百万円(同2.8%増)となりました。

飲食店向け機器販売店舗を運営する株式会社テンポスバスターズは、引き続き社員教育の強化に取り組みました。開業支援や経営支援をサポートするスキルを身につけるべく、従業員320名はオンラインツール「Zoom」を使い、1人あたり週5時間の研修を受講しています。これらのトレーニングにかかる総投資額は、人件費およびトレーニング中の機会損失を含め、およそ11億円です。第3四半期までは、経営支援サービス「ドクターサービス」の申し込み獲得のためのトークトレーニングが主でしたが、第4四半期からは、飲食店のコンセプトに合わせた店づくりや資金調達、業種に合わせた厨房機器・食器の提案のためのトークトレーニング等、より専門的な研修内容に変更しました。その成果の一つとして、開業顧客の平均客単価は、前期216,000円から今期260,000円と2割アップしました。

また、前期から引き続き「見込み獲得」と「見込みのクロージングフォロー」を強化してまいりました。毎日、獲得した見込みを上司に報告させ、クロージングに向けての指示またはフォローを、上司が1件1件丁寧に実施しました。これらの取り組みにより、株式会社テンポスバスターズの今期の売上高は124億1百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は11億83百万円（同1.1%増）となりました。

大手飲食企業向け厨房設計施工を行うキッチンテクノ株式会社は、大手外食チェーン店のセルフサービス化に向けた厨房機器の入れ替えや新規工事の受注に加え、東京オリンピック2020関連の受注、中堅企業向けの券売機や焼肉ロースター等の特殊機器の販売が好調でした。しかしながら、大手スーパー店の新規出店の抑制やメンテナンス案件の減少などにより、今期の売上高26億75百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益1億28百万円（同13.1%減）となりました。

## ②情報・サービス事業

情報・サービス事業の当連結会計年度の売上高は57億52百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3億83百万円（同47.6%増）となりました。

WEB通販を行う株式会社テンポスドットコムは、商品カテゴリー別のコンテンツ化やSEOの見直し等により今期の売上高は21億66百万円（前年同期比8.1%増）となりました。しかし新型コロナウイルス感染症の影響下における飲食店の休業や開業延期の影響が大きく、営業利益は98百万円（同9.2%減）の減益となりました。一方で第4四半期から、粗利率の高い自社ブランドの業務用家具の販売に注力した結果、業務用家具の販売構成比を前期3.8%から6.0%に伸ばしました。新品中古も含めた業務用家具の粗利率は14.5%から16.3%と改善しています。

WEBサービス・システムに特化して飲食店の経営支援を行う株式会社テンポスフードプレイスは、無料ホームページ作成サービス、クーポンサイト運営、キャッシュレス決済サービス、電話回線サービス、電気代削減サービス等、開業支援サービスの開発および改善に注力しました。その結果、今期のドクターサービスの獲得数は前期28,628件から今期39,332件、前年同期比37.3%増となりました。なお、自社サービスの「無料ホームページ作成」の申込累計は18,234件、クーポンサイト「一歩目クーポン」の掲載申込累計は11,467件となりました。無料ホームページ作成サービスは、申込数に対して制作数が少ないことが課題となっていました。業務効率改善により、前期月間300件だった制作数は、今期700件を制作できる体制になりました。現在、自社サービスは無料で提供しているため収益化はできていないものの、協業企業のサービス紹介による手数料売上等で売上高は75百万円（前年同期比853.2%増）となりました。

飲食店向け金融サービス及び不動産仲介を行う、株式会社テンポスフィナンシャルトラストは、上期にリース・クレジットの取引数が減少したことから、今期の売上高は前年同期比で6.4%減少しました。しかし、収益性の高い自社割賦が好調で、営業利益は前期同期比で8.8%増加しました。

飲食店向け内装デザイン施工を行う株式会社スタジオテンポスは、請負件数の増加および客単価の高い開業案件の受注増に加え、新型コロナウイルス影響下における改装工事、解体工事が増加したことから、今期の売上高は1億82百万円増の9億29百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

飲食店向けPOS機器およびASP販売を行う、株式会社テンポス情報館は、2019年10月の増税による駆け込み需要と、全国のテンポスバスターズ店頭での営業活動により、今期の売上高は7億64百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億12百万円（同17.7%増）の増収増益となりました。第1四半期から販売を開始した軽減税率対応の自社製品「UNIPOS（ユニポス）」の販売数は94件と好調でした。第4四半期からは、POSシステム機能の付いていない、低価格のテーブルオーダーシステムの販売を開始しました。

都心を中心に接客特化型の人材派遣業を行う株式会社ディースパークは、前期3億67百万円を売り上げていたコンビニ事業から撤退したことで、売上高は前年同期比27.1%と減少しました。しかし基幹事業である人材派遣業は、郊外の食品工場やホテル、テンポスバスターズへの派遣に注力することで、ホテル清掃派遣による今期の売上高は40百万円（前年同期比85%増）、工場関連の派遣では31百万円（同285%増）を記録しました。

飲食店向けFAXDMおよびマーケティング支援を行う、株式会社プロフィット・ラボラトリーは、営業強化と社員育成に注力する一方で、顧問料や業務委託費などの費用を削減してきた結果、今期の売上高は3億42百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は84百万円（同257.2%増）となりました。現在は主力のFAXDM以外の柱を確立すべく、チラシポスティングサービスの提案や、AIを使った自動架電サービスの開発にも取り組んでいます。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前会計年度	当会計年度	前年同期差
	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	
株式会社テンポスドットコム	2,003	2,166	162
株式会社スタジオテンポス	747	929	182
株式会社テンポス情報館	750	764	13
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	888	831	△56
株式会社プロフィット・ラボラトリー	324	342	17
株式会社ディースパーク	1,417	1,032	△384
株式会社テンポジンパーソナルエージェント	4	8	4
株式会社テンポスフードプレイス	7	75	67
合計	6,144	6,151	6

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前会計年度	当会計年度	前年同期差
	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	
株式会社テンポスドットコム	108	98	△10
株式会社スタジオテンポス	46	44	△1
株式会社テンポス情報館	95	112	16
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	35	38	3
株式会社プロフィット・ラボラトリー	23	84	61
株式会社ディースパーク	35	29	△6
株式会社テンポジンパーソナルエージェント	△22	0	22
株式会社テンポスフードプレイス	△29	△27	1
合計	293	381	87

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

### ③飲食事業

飲食事業の当連結会計年度の売上高は91億53百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は2億19百万円（同62.2%減）となりました。

ステーキレストランを運営する株式会社あさくま及び、多業態の飲食店を運営する株式会社あさくまサクセッションは、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテインメントレストラン」という不変的な考えのもと、確かな品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。

第4四半期におきましては、各種フェアの効果により、前期の自然災害や2019年10月の消費増税を乗り越え回復傾向にあったものの、2020年1月下旬に国内で新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、徐々に客数が減少していきました。お客様の安心・安全のために、「あさくま」のサラダバーの提供を一時的に自粛（その後、専用トングをご用意する等対策を講じ再開）する等、お客様に寄り添った営業を続けてまいりましたが、状況を変えることはできず、収益に大きな影響を及ぼしました。

第4四半期の店舗展開につきましては、2020年1月に直営店「ステーキのあさくま富士吉原店」（静岡県）、3月に直営店「ステーキのあさくま函南店」（静岡県）を新規出店し、直営店「ピフテキのあさくま栄店」（名古屋市）を閉鎖しました。これにより当連結会計年度末の店舗数は69店舗（直営63店舗、FC6店舗）となりました。株式会社あさくまサクセッションにおいては、出退店を行わなかったため、18店舗（すべて直営店）のままとなっております。また、今期、連結子会社となった株式会社竹若は13店舗（すべて直営店）あり、これらの結果、あさくまグループの総店舗数は100店舗（FC店6店舗を含む）となりました。

商業施設を中心に海鮮丼「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、日替わりメニューの販売強化や、サイドメニューを選択式にする等、お客様の好みに合わせたメニューの改善を行う等して売上拡大に取り組んできました。しかしながら、第4四半期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、商業施設の集客数が前年に比べ3割減少する等の影響もあり、売上高は29.1%減少しました。これまで課題としてあった、粗利率の改善に関しましては、調理時の原材料のロスを軽減するための従業員教育や、仕入れ先の改善に取り組んできたことで、前年から粗利率を1.7%上げることができました。また、これまで社員が行っていた仕込みの作業を、パート社員・アルバイトスタッフに移行することで、パート社員・アルバイトスタッフだけでも運営ができる人員体制を構築してまいりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は118億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円増加いたしました。主因はたな卸資産が4億91百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が1億94百万円減少したことによるものです。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は44億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億79百万円増加いたしました。主因は有形固定資産が3億76百万円、無形固定資産が3億75百万円増加したことによるものです。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は36億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億70百万円減少いたしました。この主因は支払手形及び買掛金が2億96百万円、未払法人税等が1億83百万円減少したことによるものです。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億83百万円増加いたしました。主因は資産除去債務が48百万円、長期未払金が27百万円増加したことによるものです。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億89百万円増加し、121億73百万円となりました。これは、利益剰余金が8億40百万円、非支配株主持分が5億36百万円増加したことによるものです。



### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、69億90百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、6億87百万円となり、前年同期比で4億23百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券売却益で3億87百万円の増加があったこと、貸倒引当金で4億24百万円の減少があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、12億40百万円となり、前年同期比で9億71百万円の増加となりました。これは主に、長期貸付金の貸付による支出で6億93百万円の増加があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、4億57百万円となり、前年同期比で5億72百万円の増加となりました。これは主に、連結子会社の株式の発行による収入で6億85百万円の増加があったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの影響と、その収束の時期を見通すことが出来ず、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,085	7,045
受取手形及び売掛金	1,476	1,282
たな卸資産	2,789	3,281
その他	514	308
貸倒引当金	△7	△36
流動資産合計	11,858	11,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	905	1,147
機械装置及び運搬具（純額）	105	115
土地	87	87
その他（純額）	119	243
有形固定資産合計	1,218	1,595
無形固定資産		
のれん	201	582
その他	38	33
無形固定資産合計	240	615
投資その他の資産		
投資有価証券	216	135
関係会社株式	561	681
長期貸付金	571	566
敷金及び保証金	881	1,116
繰延税金資産	178	143
その他	22	76
貸倒引当金	△565	△528
投資その他の資産合計	1,864	2,190
固定資産合計	3,323	4,402
資産合計	15,181	16,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993	1,697
未払法人税等	500	317
株主優待引当金	137	165
賞与引当金	220	225
製品保証引当金	19	15
その他	1,397	1,278
流動負債合計	4,269	3,699
固定負債		
退職給付に係る負債	18	10
資産除去債務	83	132
その他	126	268
固定負債合計	228	411
負債合計	4,498	4,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	672	812
利益剰余金	8,702	9,542
自己株式	△759	△816
株主資本合計	9,124	10,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△0	△2
新株予約権	153	184
非支配株主持分	1,406	1,942
純資産合計	10,683	12,173
負債純資産合計	15,181	16,284

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	30,134	29,195
売上原価	17,712	17,101
売上総利益	12,421	12,094
販売費及び一般管理費	10,467	10,371
営業利益	1,953	1,722
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	72	139
その他	74	44
営業外収益合計	153	192
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4	0
貸倒損失	3	-
その他	6	10
営業外費用合計	15	11
経常利益	2,091	1,903
特別利益		
関係会社株式売却益	393	-
投資有価証券売却益	-	5
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	28
その他	-	1
特別利益合計	398	35
特別損失		
固定資産除却損	6	-
固定資産売却損	7	-
減損損失	27	153
関係会社株式評価損	2	19
店舗閉鎖損失	-	3
貸倒引当金繰入額	435	-
その他	-	2
特別損失合計	480	178
税金等調整前当期純利益	2,010	1,760
法人税、住民税及び事業税	818	729
法人税等調整額	5	35
法人税等合計	824	765
当期純利益	1,186	995
非支配株主に帰属する当期純利益	175	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010	960

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	1,186	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
その他の包括利益合計	△1	△1
包括利益	1,184	993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009	959
非支配株主に係る包括利益	175	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	654	7,820	△765	8,218	0	0	117	1,248	9,585
当期変動額										
剰余金の配当			△107		△107					△107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010		1,010					1,010
自己株式の取得										
自己株式の処分		30		5	36					36
その他		△12	△22		△34					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1	35	158	192
当期変動額合計	-	18	881	5	905	△1	△1	35	158	1,097
当期末残高	509	672	8,702	△759	9,124	△0	△0	153	1,406	10,683

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	672	8,702	△759	9,124	△0	△0	153	1,406	10,683
当期変動額										
剰余金の配当			△119		△119					△119
親会社株主に帰属する当期純利益			960		960					960
自己株式の取得				△76	△76					△76
自己株式の処分		108		19	128					128
その他		31	-	0	31					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1	30	536	565
当期変動額合計	-	139	840	△56	924	△1	△1	30	536	1,489
当期末残高	509	812	9,542	△816	10,048	△2	△2	184	1,942	12,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,010	1,760
減価償却費	207	226
のれん償却額	77	63
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	414	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9	28
受取利息及び受取配当金	△5	△8
固定資産除売却損益 (△は益)	14	0
減損損失	27	153
関係会社株式売却損益 (△は益)	△393	-
関係会社株式評価損	2	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	58	168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△478
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	△330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47	92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19	△112
その他	△8	31
小計	2,079	1,479
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△973	△796
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,111</b>	<b>687</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	△17	△42
短期貸付金の回収による収入	3	0
長期貸付けによる支出	-	△693
長期貸付金の回収による収入	10	4
子会社株式の取得による支出	△27	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	△117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	-
有形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△239	△382
無形固定資産の取得による支出	△21	△8
投資有価証券の売却による収入	-	106
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△67
敷金及び保証金の回収による収入	29	26
建設協力金の支払による支出	-	△51
その他	36	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△269</b>	<b>△1,240</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	6	0
自己株式の取得による支出	-	△76
リース債務の返済による支出	△10	△2
ストックオプションの行使による収入	-	10
配当金の支払額	△107	△119
非支配株主への配当金の支払額	-	△25
連結子会社の株式の発行による収入	-	685
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727	△95
現金及び現金同等物の期首残高	6,344	7,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,085	6,990



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、インターネット通販等、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,244	5,947	9,941	30,134	—	30,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	832	148	—	981	△981	—
計	15,077	6,096	9,941	31,115	△981	30,134
セグメント利益	1,236	259	579	2,075	△122	1,953
セグメント資産	9,526	2,752	4,563	16,843	△1,661	15,181
セグメント負債	2,667	1,173	1,391	5,233	△735	4,498
その他の項目						
減価償却費	24	13	168	207	—	207
のれんの償却費	0	38	39	77	—	77
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	4	245	261	—	261

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,290	5,752	9,153	29,195	—	29,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	769	145	0	915	△915	—
計	15,059	5,897	9,153	30,110	△915	29,195
セグメント利益	1,271	383	219	1,873	△151	1,722
セグメント資産	10,058	2,979	5,128	18,166	△1,881	16,284
セグメント負債	2,264	1,039	1,323	4,627	△516	4,111
その他の項目						
減価償却費	31	10	184	226	—	226
のれんの償却費	—	33	30	63	—	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	2	390	412	—	412

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,115	30,110
セグメント間取引消去	△981	△915
連結財務諸表の売上高	30,134	29,195

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,075	1,873
「その他」の区分の利益	0	—
セグメント間取引消去	△87	—
全社費用(注)	△35	△151
連結財務諸表の営業利益	1,953	1,722

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,843	18,166
全社資産(注)	216	118
その他の調整額	△1,877	△1,999
連結財務諸表の資産合計	15,181	16,284

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	207	226	—	—	207	226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261	412	—	—	261	412
のれんの償却	77	63	—	—	77	63

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	27	27	—	27

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	32	120	153	—	153

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	0	38	39	77	—	77
当期末残高	—	126	74	201	—	201

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	33	30	63	—	63
当期末残高	—	60	522	582	—	582

## 【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

当連結会計期間においてウエスト厨機株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「物販事業」のセグメントにおいて5百万円の負ののれんの発生益が発生しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)		当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	
1株当たり純資産額	762.80円	1株当たり純資産額	838.37円
1株当たり当期純利益	84.54円	1株当たり当期純利益	80.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	83.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	79.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,683	12,173
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,123	10,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,560	2,127
(うち新株予約権(百万円))	(153)	(184)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,406)	(1,942)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,960,833	11,983,089

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,010	960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,010	960
普通株式の期中平均株式数(株)	11,956,833	11,981,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	1,010	960
普通株式増加数	126,307	131,756
（うち新株予約権（株））	126,307	131,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。